

三井生命の株主の皆さまへ

平成15年度事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

会社概要

経営理念

- 社会の理解と信頼にこたえる経営を力強く推進し、国民生活の福祉向上に寄与する。
- まごころと感謝の気持ちをもって、常に契約者に対する最善の奉仕に徹する。
- 従業員の能力が最高に発揮できるように努めるとともに、その社会生活の安定向上を図る。

(平成16年4月1日現在)

名 称	三井生命保険株式会社
(英文名称)	MITSUI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED
創 業	昭和2年(1927年)3月5日
本店所在地	〒100-8123 東京都千代田区大手町一丁目2番3号 TEL 03-3211-6111 (代表)
資 本 金	872億円
従業員数	13,143名(うち営業職員10,309名)(平成16年3月31日現在)
営業拠点数	営業部・営業室 536

主要な営業拠点

札幌・青森・盛岡・仙台・秋田・山形・郡山・水戸・宇都宮・前橋・さいたま
千葉・横浜・新潟・富山・金沢・福井・甲府・長野・岐阜・静岡・名古屋・津
大津・京都・大阪・神戸・奈良・和歌山・鳥取・松江・岡山・広島・下関・徳島
高松・松山・高知・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

役員構成 (平成16年6月29日現在)

取締役	取締役会長 代表取締役社長執行役員 代表取締役専務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役 取締役	石川 博一 西村 博 成瀬 行弘 佐野 利勝 日笠 克巳 上村 修三 内藤 和晃 末松 謙一 田中 順一郎
監査役	常任監査役 監査役 監査役 監査役 監査役	折茂 民男 筧 榮一 熊谷 直彦 松方 康 池内 秀和
執行役員	常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	平田 徳久 室田 隆 齋藤 純雄 上田 英文 大爺 正博 阿南 博文 小林 徹三 伊東 純 安孫子 正人 山下 享 豊田 稔 山本 幸央 星田 繁和

目次

会社概要	1
株主の皆さまとともに	2
三井生命のあゆみ	3
主な業績指標	5
企業価値の向上を目指して	7

信頼される会社を目指して	11
連結財務諸表	13
個別財務諸表	15
株式の状況・株式についてのご案内	18

株主の皆さまとともに

株主の皆さまには、日頃よりご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。

ここに、当社の平成15年度における事業の概況等についてご報告申し上げます。

当社は、平成16年4月1日に、相互会社から株式会社への組織変更を行い、新たな第一歩を踏み出しました。今回の株式会社化は、昭和2年の三井生命保険株式会社の創立、昭和22年の三井生命保険相互会社としての再スタートに続く、「第三の創業」であると考えております。

生命保険市場を取り巻く環境は、少子高齢化等の人口構造の変化や、可処分所得の減少等大きく変化してきており、また、生命保険商品・サービスに対するお客さまのニーズも多様化してきております。

当社はこうした市場の動きに対応して、「高いお客さま満足度を実現するための新たな保険営業モデルの構築」並びに「環境変化に応じた事業構造の転換」に取り組んでおります。

平成15年度は、「お客さま本位」の経営を推進すべく、ご契約者のアフターフォローを専門に行うCS（カスタマーサービス）室の立ち上げや、お客さまへのアクセスチャネルのマルチ化等を進めてまいりました。また、リストラクチャリングによるコスト削減や資産運用におけるリスク削減を着実に遂行してまいりました。こうした取り組みを通じて、今後も株式会社として企業価値の向上を追求してまいります。

当社にとりまして歴史的な転機である今、全社を挙げて株主の皆さまのご期待・ご信頼にお応えしてまいりたい所存ですので、何卒ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



会長

石川 博一

社長

西村 博

平成16年7月

三井生命のあゆみ

三井生命の前身である「高砂生命保険株式会社」は、大正3年に当時の東京市京橋区日吉町で創業しました。昭和2年に商号を「三井生命保険株式会社」と改め、三井財閥傘下の有力企業のひとつとなりました。その後戦後の混乱や財閥解体などの試練を経て、昭和22年8月「三井生命保険相互会社」として営業を開始。

業界大手として順調に業容を拡大し、平成16年4月1日に相互会社から株式会社へと組織変更し「三井生命保険株式会社」として新たにスタートしました。



事務センター



研修センター



植樹風景

昭和
2年

3月 「高砂生命保険株式会社」から「三井生命保険株式会社」に商号変更して発足

昭和
22年

8月 相互組織の「三井生命保険相互会社」が営業開始

昭和
45年

10月 安心の保険「大樹」発売

昭和
49年

7月 第1回苗木プレゼントキャンペーン実施

昭和
55年

9月 事務センター竣工

昭和
62年

10月 三井生命研修センター開設

平成
2年

9月 米国ミシガン大学経営大学院内に「三井生命

平成
11年

7月 変額個人年金保険「M-VA」発売

平成
13年

10月 解決する保険「ザ・

平成
13年

11月 住友生

平成
14年



「大樹」パンフレット



「PMMサービス」
事業計画説明会

平成 14年 11月 ファイナンシャル・アドバイザリー・サービス「パーソナル・マネー・マネジメント・サービス (PMMサービス)」を開始

10月 変額個人年金保険「M-VA (一時払プラン)」の銀行窓販を開始

命保険 (相)、三井住友海上火災保険 (株)、(株) 三井住友銀行との全面提携発表

ベクトル」発売

金融研究センター」を開設



主力商品ラインアップ

平成 16年 4月 「三井生命保険相互会社」から「三井生命保険株式会社」に組織変更

平成 16年 4月 終身医療重点型の「ZUTTO ザ・ベクトル」、医療終身保険「快適生活-R」発売

平成 16年 2月 「NBCカスタマー・サービス (株)」を日本アイ・ビー・エム (株) と設立

平成 15年 5月 経営計画「Value Up 31 (バリューアップ ミツイ)」策定

平成 14年 12月 三井・住友グループ金融4社の運用子会社合併により「三井住友アセットマネジメント (株)」発足

平成 14年 11月 三井住友海上火災保険 (株) の提供する損害保険商品の販売開始



日本アイ・ビー・エム (株) との合併による
「NBCカスタマー・サービス (株)」設立

主な業績指標

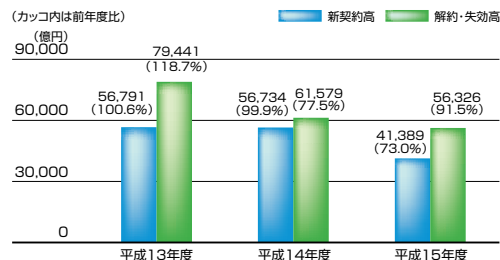
リテール営業関係（個人保険・個人年金保険）

平成15年度の個人保険および個人年金保険の新契約高は、少子高齢化の進展、可処分所得の減少等の影響により、前年度比27.0%減の4兆1,389億円となりました。一方、解約・失効高については、昨年10月にCS（カスタマーサービス）室を設置してお客さまサービスを強化したこと等により、前年度比8.5%減の5兆6,326億円と2年連続して改善し、ここ数年間で最も低い水準となっています。

また、個々のお客さまに対して生命保険会社が保障する金額の合計である保有契約高は、平成15年度末時点で54兆4,697億円、前年度末比6.9%減となっています。

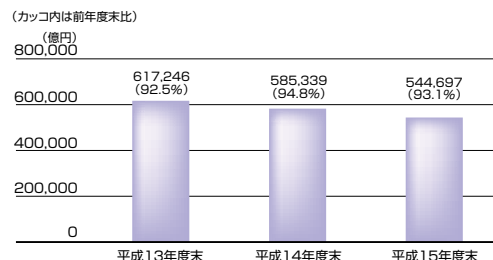
新契約高、解約・失効高（個人保険＋個人年金保険）

（カッコ内は前年度比）



保有契約高（個人保険＋個人年金保険）

（カッコ内は前年度末比）

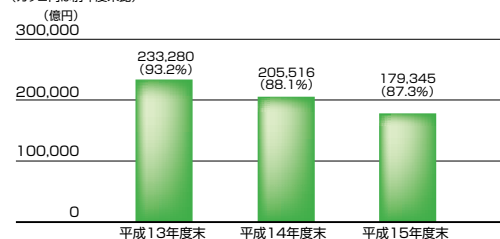


ホール営業関係（団体保険・団体年金保険）

平成15年度末の団体保険の保有契約高は、企業のリストラによる福利厚生制度の見直し等の影響により、前年度末比12.7%減の17兆9,345億円となりました。また、団体年金保険については、厚生年金基金の代行返上や解散の影響等から、前年度末比6.6%減の1兆3,857億円（責任準備金ベース）となっています。

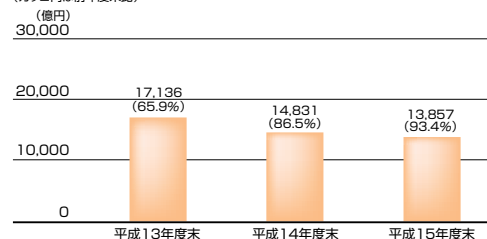
団体保険保有契約高

（カッコ内は前年度末比）



団体年金保険保有契約高

（カッコ内は前年度末比）



主要な業務の状況を示す指標

平成15年度の基礎利益は、保有契約高の減少等の影響があったものの事業費の削減等の経営努力の結果、922億円を確保しております。当期純損失となっておりますのは、株式会社への組織変更に伴う費用や早期退職優遇制度実施に伴う費用の計上など、一過性の要因によるものです。

ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額については、リスク資産の圧縮や有価証券の含み損益の改善等の影響により、上昇・増加しており、引き続き充分な水準を保っています。

(単位：億円)

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
基礎利益 (注1)	—	926	1,063	941	922
経常利益	1,492	721	89	113	120
当期純剰余 (△は当期純損失) (注2)	1,047	376	556	423	△159
総資産	100,770	97,777	82,668	76,692	75,094
ソルベンシー・マージン比率 (注3)	676.7%	492.7%	510.7%	410.4%	654.6%
実質純資産額 (注4)	—	3,791	2,778	1,176	2,110
逆ざや額 (注4)	—	940	877	796	678

- (注) 1. 基礎利益とは、保険関係の収支と利息および配当金等の収入を中心とした資産運用関係の収支からなる保険本業の収益力を示す指標で、平成12年度より開示しています。
2. 当期純剰余 (△は当期純損失) は、相互会社の場合、社員配当準備金繰入額を控除する前の金額ですが、株式会社の場合、契約者配当準備金繰入額を費用計上した後の金額です。当社は、平成16年4月1日付で相互会社から株式会社に組織変更したため、平成15年度は契約者配当準備金繰入額に相当する契約者配当引当金繰入額を当期純剰余計算前に費用計上しています。
3. ソルベンシー・マージン比率については、平成13年金融庁告示第19号により、平成12年度の数値よりその算出基準が一部変更されています。
4. 実質純資産額および逆ざや額については、平成12年度より開示しています。

企業価値の向上を目指して

経営計画の策定と概要

当社は、前経営計画「M's Action. II」を推進することにより、平成14年度までに人員削減および営業拠点の集約等による事業費の削減、株式または不動産といったリスク資産の圧縮をはじめとする、成果を挙げました。

この成果を土台として、平成15年度から5カ年の経営計画「Value Up 31（バリューアップ ミツイ）」を策定、平成15年5月に発表しました。同計画は「新たな保険営業モデルの構築」「リストラクチャリング」「運用戦略の見直し」「株式会社化の実現」の4本柱により、お客さま満足度の向上、収益力・営業力の向上、安定した経営基盤の確立を実現し、企業価値を向上させることを目指した経営計画です。

Value Up 31

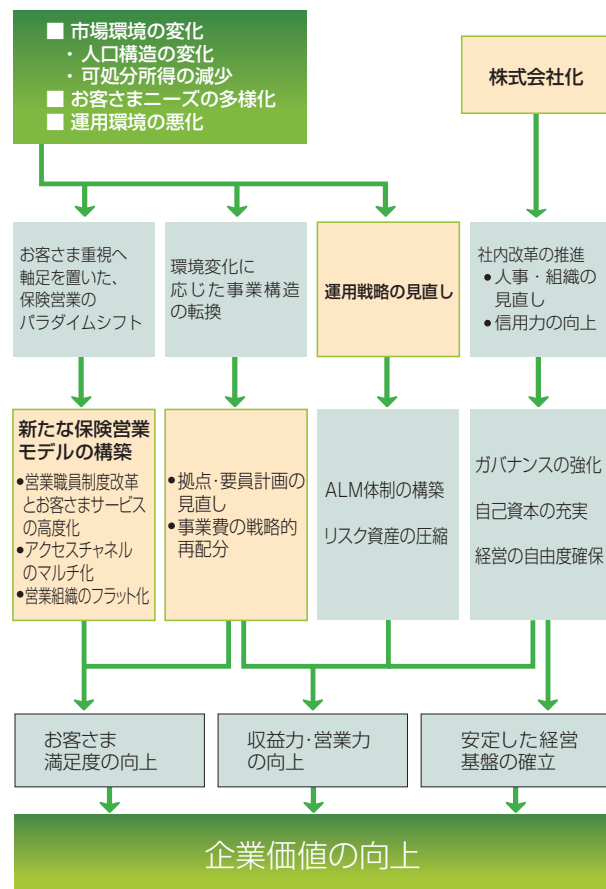
新たな保険営業モデルの構築

リストラクチャリング

運用戦略の見直し

株式会社化の実現

経営計画「Value Up 31」の全体イメージ



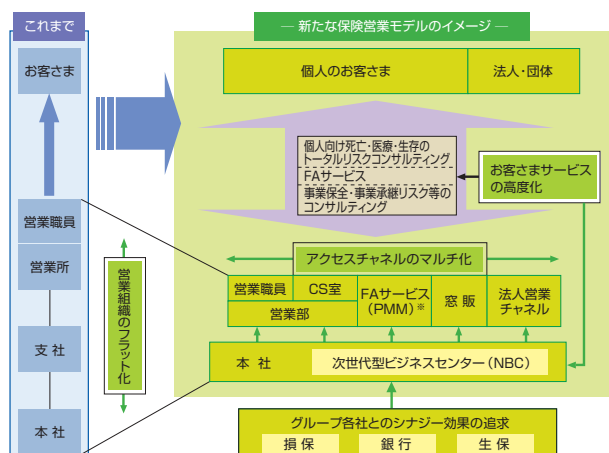
経営計画の進捗状況

新たな保険営業モデルの構築

一目指すべき姿「コミュニケーション力No.1」一

質の高いコンサルティングと木目細かなアフターサービスの提供を可能とすることにより、お客さまとのコミュニケーション力を強化し、高いお客さま満足度を実現していくため、「営業職員制度の改革とお客さまサービスの高度化」、「アクセスチャネルのマルチ化」、「営業組織のフラット化」の3要素で構成される新たな保険営業モデルを構築します。

新たな保険営業モデル



※PMM: パーソナル・マネー・マネジメント。AEFC (アメリカン・エクスプレス・ファイナンシャル・コーポレーション) 社との提携により構築した包括的なファイナンシャル・アドバイザリー・サービスです。

経営計画の発表以降、現在に至るまでの間に、当社は左記の3要素に係る主な取り組みとして次を実行しました。

■ CS (カスタマーサービス) 室の全国展開

国内生保初の営業モデルであるCS室*を、平成15年10月に全国181ヶ所新設しました。その後、平成16年4月時点では全国243ヶ所まで拡大しています。

※ CS室は、アフターサービス専管型の「サービスパートナー (SP)」と、SPの管理およびSPの収集するお客さま情報に基づいた新契約のプランニングを担当する「CS室長」により構成されています。総合職等のCS室長の高度なコンサルティングに基づく提案力と、SPのお客さまへの定期訪問を通じたコミュニケーションを合わせたチーム運営を実施しています。

■ NBCカスタマー・サービス株式会社の設立

経営計画では、より低いコストでより高い付加価値をお客さまに提供できる、強固な保険業務体制の構築を目指し、事務センター機能 (保険事務の集中処理)、お客さまコンタクト機能 (ご加入いただいている契約の保全対応) およびセールス機能 (非対面コンタクトによる営業支援) を融合させた「次世代型ビジネスセンター (NBC) 構想」を掲げています。

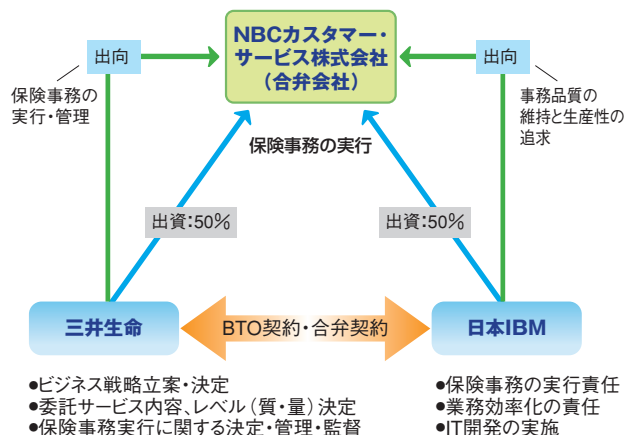
このうち、事務センター機能とお客さまコンタクト機能の実現に向けて、当社および日本アイ・ビー・エム株式会社 (日本IBM) が協働して検討を行い、日本初の「ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング・スキーム

企業価値の向上を目指して

(BTOスキーム)※を開発、業務運営にあたって、両社合併の「NBCカスタマー・サービス株式会社」を平成16年2月に設立しました。

現行の事務コストを下回る金額で、「お客さまサービスの向上」「保険事務の徹底的な効率化」「販売チャネルとの連携」および「システムインフラの拡充」を実現します。

※ BTOとは、継続的な業務改革を内包するアウトソーシングスキームをいいます。



■ 銀行住宅ローンの取り次ぎ業務を開始

平成16年3月より、株式会社三井住友銀行と提携した住宅ローンの取り次ぎ業務を開始しました。生命保険会社が銀行の住宅ローンを取り次ぎ業務は業界初であり、個人のお客さまの住宅ローンニーズにお応えすることで、お客さま満足度の向上を目指します。

三井生命	三井生命のお客さまから、住宅ローンに関する相談のご要望があった場合は、三井住友銀行に取り次ぎます。
三井住友銀行	住宅ローンの相談、申込受付、審査、実行等を行います。

※ 実施地域は三井住友銀行で対応可能なエリアとし、その地域を担当する三井生命の営業職員等が取り次ぎ業務を実施いたします。

なお、当社は、三井住友海上火災保険株式会社と提携して、平成14年度より損害保険販売事業を展開していますが、今回の業務提携により、生命保険、損害保険、銀行住宅ローン商品を併せた総合的な「ライフコンサルティングサービス」の充実を図っております。

■ 営業組織の見直し

平成15年10月に、お客さまニーズへのスピーディーかつ的確な対応による、お客さま満足度向上の実現を目指し、「本社－支社－営業所」の三層構造から、「本社－営業部」の二層構造に改め、お客さまとのアクセスポイントである営業部の機能を強化しました。

リストラクチャリング

経営計画では、一段のコスト削減による効率性の向上、事業費の戦略的再配分による生産性の向上を目指しています。

営業体制の効率化のため、営業拠点については平成15年度中に550営業部に集約することを目指し、これを実現しました。また、経営計画では総合職等2,100名体制（平成15年度始の体制から約25%の削減）への移行を定めていましたが、これについても実現しています。

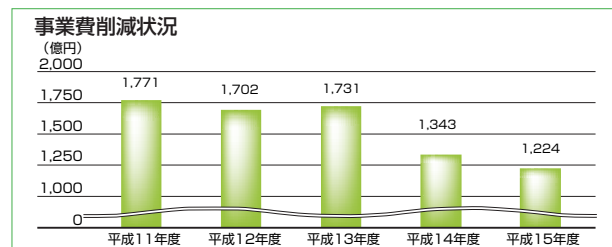
平成15年度決算においては、前経営計画「M's Action. II」以降に実施したリストラクチャリングに伴う効果により、事業費は前年同期より8.8%減少の1,224億円となっています。

人員削減状況

(単位:名)

	平成16年4月1日	平成15年4月1日 との人数比較	平成14年4月1日 との人数比較
総合職等在籍数	2,100	△714	△2,061

(注) 総合職等:総合職+営業総合職+業務職



運用戦略の見直し

資産・負債のデュレーションマッチング等のALM (Asset Liability Management) 体制を構築し、資産運用リスクの軽減を図るとともに、超過収益の獲得を目指しています。

国内株式については、機動的に売却し平成15・16年度に3,600億円（簿価ベース）圧縮することを計画しています。平成13年度以降継続的に圧縮を進めていますが、平成15年度においても、簿価ベースで2,550億円圧縮しており、その結果、平成15年度末時点における国内株式の一般勘定資産に占める割合（時価ベース）は、平成14年度末の8.4%から8.0%に低下しました。

保有国内株式の圧縮状況（簿価ベース）

(単位:億円)

平成15、16年度の 圧縮目標額	平成15年度 圧縮額	平成14年度 圧縮額	平成13年度 圧縮額	平成13年度～15年度 の圧縮累計額
3,600	2,550	2,137	3,892	8,579

株式会社化の実現

当社は、平成16年4月1日、相互会社から株式会社へと組織変更して、「三井生命保険株式会社」となりました。

組織変更を機に、さらにお客さま満足度を高め、企業価値の向上を果たすべく、役員をはじめ従業員一同、一層の社業の発展に努めてまいります。

信頼される会社を目指して

当社は社会から信頼される企業市民を目指し、さまざまな取り組みを行っています。
法令の遵守や文化活動などを通じて、社会貢献を実践しています。

企業内の取り組み

法令遵守の徹底

当社は、お客さまや社会とともに向上することを目指しており、事業活動を行う上であらゆる適用法令、規則を遵守して、社会に貢献してまいります。

個人情報の保護

当社の役職員が守るべきルールを定めた「三井生命行動規範」や「コンプライアンス・マニュアル」の中で、お客さまの情報ははじめとして「情報管理」の重要性を明記し、遵守に努めています。



資格取得など研修制度

当社では人材育成を図るために、能力開発支援制度を設け、自己啓発と専門資格の取得を支援しています。

環境負荷の低減

当社は業務を通じて、ゴミの分別回収をはじめ、節電、再生紙の利用など環境負荷の低減を図っています。

社会とともに

苗木プレゼント

“緑・自然を守り、親から子へと美しい緑の街を伝えたい”という願いを込めて、昭和49年に「苗木プレゼント」を開始しました。これは当社が常に訴え続けてきたキャンペーンテーマ「こわさないでください。自然。愛。いのち。」を言葉で終わらせることなく、社会公共活動の一環として形で表現したものです。全国の公共団体、学校・幼稚園・民間会社・団体および一般家庭に対して、気候や育成条件にあった苗木を配布し続け、過去30年間に贈呈した苗木の本数は、累計で433万本を超えています。苗木は全国各地で順調に育ち、心地よい木陰をつくりながら周辺環境の保護に役立っています。



三井生命厚生事業団

財団法人三井生命厚生事業団では、①生活習慣病など医学研究に対する助成、②検診車による生活習慣病集団検診実施、③疾病別の「生活習慣病ガイド、介護ガイド」の発行・頒布などを通じて、皆さまの健康保持とその増進のお手伝いをしています。医学研究助成は、平成15年度までの36年間累計で726件、助成金総額8億8,500万円、集団検診の受診人員は延べ145万人、またガイドブックの累計頒布数は409万部となりました。



シルバーサービス展

当社は、官民挙げてシルバーサービスの認知度向上に取り組む「シルバーサービス展」（社団法人シルバーサービス振興会主催）に発足当時から連続14回参加している数少ない企業です。平成15年度の出展では、当社が訪問ツールとして活用中の「みつい健康アドバイス」の実施、三井生命厚生事業団提供の「生活習慣病ガイド・介護ガイド」配布のほか、健康と介護の無料相談コーナーを設置しました。



シンポジウムの開催

日本と世界の金融制度や市場経済の研究を行う「三井生命金融研究センター」を米国・ミシガン大学ビジネススクールに設置しています。平成14年度には「アジアのコーポレート・ガバナンス」をテーマに第8回シンポジウムを都内で開催し、各国の研究者による講演やパネル・ディスカッションが行われました（シンポジウムは1年おきに実施しています）。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	科 目	年 度	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
現金および預貯金		247,642	133,041	保険契約準備金		6,998,675	6,836,910
コールローン		110,000	127,000	支払備金		47,613	41,878
買入金銭債権		40,105	9,428	責任準備金		6,820,877	6,678,216
金銭の信託		296	100	社員配当準備金		130,185	116,814
有価証券		4,363,962	4,308,913	再保険借		571	402
貸付金		2,273,038	2,297,840	その他負債		458,868	376,833
不動産および動産		419,321	404,525	退職給付引当金		8,856	10,917
代理店貸		112	30	契約者配当引当金		—	18,315
再保険貸		184	132	価格変動準備金		3,063	6,000
その他資産		114,442	154,062	繰延税金負債		—	282
繰延税金資産		125,981	76,303	負債の部合計		7,470,035	7,249,661
貸倒引当金		△21,984	△11,275	(少数株主持分)			
				少数株主持分		564	1,220
				(資本の部)			
				基金		169,000	—
				新株式払込金		—	173,300
				基金償却積立金		1,000	1,000
				再評価積立金		5	5
				連結剰余金		126,570	82,086
				株式等評価差額金		△85,348	5,254
				為替換算調整勘定		△8,723	△12,425
				資本の部合計		202,503	249,221
資産の部合計		7,673,103	7,500,103	負債、少数株主持分および資本の部合計		7,673,103	7,500,103

連結損益計算書

(単位:百万円)

年 度		平成14年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	平成15年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
科 目			
経常 損益 の部	経常収益	1,645,966	1,391,473
	保険料等収入	963,418	922,091
	資産運用収益	247,017	285,848
	利息および配当金等収入	173,127	168,202
	有価証券売却益	69,664	76,266
	有価証券償還益	9	139
	その他運用収益	4,216	128
	特別勘定資産運用益	—	41,110
	その他経常収益	435,531	183,533
	経常費用	1,633,899	1,376,754
	保険金等支払金	1,179,510	1,024,680
	保険金	386,902	376,541
	年金	61,671	64,340
	給付金	220,748	186,924
	解約返戻金	462,500	352,690
	その他返戻金等	47,687	44,183
	責任基準金等繰入額	702	255
	社員配当金繰立利息繰入額	702	255
	資産運用費用	263,290	169,734
	支払利息	6,678	6,295
	金銭の信託運用損	3	0
	売買目的有価証券運用損	684	128
	有価証券売却損	30,091	75,442
	有価証券評価損	139,439	488
	金融派生商品費用	20,443	14,987
	為替差損	9,444	61,347
	貸付金償却	603	1,323
	賃貸用不動産等減価償却費	4,879	4,919
	その他運用費用	6,166	4,802
	特別勘定資産運用損	44,854	—
	事業費	137,827	123,681
	その他経常費用	52,570	58,403
	経常利益	12,066	14,719
特別 損益 の部	特別利益	65,556	17,498
	不動産動産等処分益	57,677	3,637
	貸倒引当金戻入額	5,909	7,709
	償却債権取立益	1,968	416
	その他特別利益	—	5,735
	特別損失	17,635	48,163
	不動産動産等処分損	12,161	14,561
	契約者配当引当金繰入額	—	18,315
	価格変動準備金繰入額	3,004	2,936
	その他特別損失	2,470	12,349
	税金等調整前当期純剰余(△は税金等調整前当期純損失)	59,987	△15,944
	法人税および住民税等	376	652
	法人税等調整額	7,434	△1,810
	少数株主利益	337	281
	当期純剰余(△は当期純損失)	51,839	△15,069

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

年 度		平成14年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	平成15年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
科 目			
連結剰余金期首残高		100,848	126,570
連結剰余金増加高		51,839	—
当期純剰余		51,839	—
連結剰余金減少高		26,117	44,484
社員配当準備金		19,595	23,752
基金利息		5,540	5,522
連結子会社減少に伴う剰余金減少高		—	140
連結範囲および持分法適用範囲の変更に伴う剰余金減少高		976	—
当期純損失		—	15,069
その他		5	—
連結剰余金期末残高		126,570	82,086

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

年 度		平成14年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	平成15年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー		△205,382	△109,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		△130,598	3,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,564	△8,792
現金および現金同等物に係る換算差額		△1,364	△651
現金および現金同等物の増加額		△342,909	△115,100
現金および現金同等物の期首残高		694,443	345,141
連結子会社および子法人等の減少による現金および現金同等物の減少額		△6,391	—
現金および現金同等物期末残高		345,141	230,041

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	年 度	科 目	年 度	年 度
	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金および預貯金	237,668	126,409	保険契約準備金	6,987,755	6,836,910
現金	206	167	支払備金	45,506	41,878
預貯金	237,461	126,241	責任準備金	6,812,063	6,678,216
コールローン	110,000	127,000	社員配当準備金	130,185	116,814
買入金銭債権	40,105	9,428	再保険借	540	402
金銭の信託	296	100	その他負債	458,279	376,344
有価証券	4,400,085	4,348,439	債券貸借取引受入担保金	166,631	42,445
国債	1,119,461	888,521	借入金	223,031	220,024
地方債	100,865	63,097	未払法人税等	290	248
社債	961,161	711,421	未払金	13,468	41,964
株式	703,017	669,273	未払費用	11,540	10,507
外国証券	1,454,968	1,884,461	前受収益	4,258	4,297
その他の証券	60,611	131,663	預り金	8,144	7,833
貸付金	2,248,876	2,276,512	預り保証金	12,592	12,071
保険約款貸付	154,495	145,259	先物取引差金勘定	—	615
一般貸付	2,094,380	2,131,253	借入有価証券	—	4,049
不動産および動産	417,732	402,961	金融派生商品	13,865	28,031
土地	277,684	270,032	繰延ヘッジ利益	2,255	1,347
建物	136,174	128,249	仮受金	2,202	2,909
動産	3,165	4,076	退職給付引当金	8,720	10,767
建設仮勘定	708	602	契約者配当引当金	—	18,315
代理店貸	16	30	価格変動準備金	3,000	6,000
再保険貸	170	132	負債の部合計	7,458,296	7,248,740
その他資産	112,234	153,619	(資本の部)		
未収金	25,588	19,902	基金	169,000	—
前払費用	1,218	1,201	新株式払込金	—	173,300
未収収益	34,783	36,892	基金償却積立金	1,000	1,000
預託金	6,105	9,399	再評価積立金	5	5
金融派生商品	5,108	44,750	剰余金	126,537	81,314
仮払金	6,117	6,508	損失てん補準備金	1,652	1,802
その他の資産	33,312	34,964	任意積立金	82,472	42,560
繰延税金資産	124,764	76,567	当期末処分剰余金	42,413	36,951
貸倒引当金	△22,742	△11,716	(当期純剰余(△は当期純損失))	(42,313)	(△15,948)
資産の部合計	7,669,209	7,509,484	株式等評価差額金	△85,629	5,124
			資本の部合計	210,913	260,743
			負債および資本の部合計	7,669,209	7,509,484

損益計算書

(単位:百万円)

年 度		平成14年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	平成15年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
科 目			
経常収益		1,627,321	1,379,817
保険料等収入		953,019	920,445
保険料		952,120	919,686
再保険収入		898	758
資産運用収益		247,127	283,538
利息および配当金等収入		173,658	166,386
預貯金利息		199	91
有価証券利息・配当金		85,575	88,843
貸付金利息		70,980	63,577
不動産賃貸料		16,232	13,272
その他利息配当金		671	601
有価証券売却益		69,359	75,773
有価証券償還益		9	139
その他運用収益		4,100	128
特別勘定資産運用益		—	41,110
その他経常収益		427,173	175,833
年金特約取扱受入金		1,022	887
保険金据置受入金		38,514	34,923
支払備金戻入額		2,302	3,627
責任準備金戻入額		382,908	133,846
その他の経常収益		2,425	2,548
経常費用		1,615,963	1,367,718
保険金等支払金		1,170,769	1,021,080
保険金		379,684	373,350
年金		61,671	64,340
給付金		220,748	186,924
解約返戻金		462,071	352,490
その他返戻金		45,433	43,070
再保険料		1,159	905
責任準備金等繰入額		702	255
社員配当金積立利息繰入額		702	255
資産運用費用		262,922	169,724
支払利息		6,678	6,295
金銭の信託運用損		3	0
売買目的有価証券運用損		684	128
有価証券売却損		30,012	75,429
有価証券評価損		139,236	449
金融派生商品費用		20,443	14,987
為替差損		9,437	61,347
貸付金償却		603	1,323
賃貸用不動産等減価償却費		4,879	4,919
その他運用費用		6,087	4,843
特別勘定資産運用損		44,854	—
事業費		134,337	122,449
その他経常費用		47,231	54,208
保険金据置支払金		22,214	31,663
税金		8,125	7,437
減価償却費		7,487	7,548
退職給付引当金繰入額		7,387	5,526
その他の経常費用		2,016	2,031
経常利益		11,357	12,098

(単位:百万円)

年 度		平成14年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	平成15年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
科 目			
特別利益		64,116	17,815
不動産動産等処分益		56,242	3,953
貸倒引当金戻入額		5,905	7,709
償却債権取立益		1,968	416
その他特別利益		—	5,735
特別損失		24,350	48,720
不動産動産等処分損		19,038	15,055
契約者配当引当金繰入額		—	18,315
価格変動準備金繰入額		3,000	3,000
財団法人三井生命厚生事業団助成金		100	100
その他特別損失		2,211	12,249
税引前当期純剰余(△は税引前当期純損失)		51,123	△18,805
法人税および住民税		266	239
法人税等調整額		8,544	△3,096
当期純剰余(△は当期純損失)		42,313	△15,948
基金償却準備金取崩額		—	50,800
基金利息積立金取崩額		—	2,000
財団法人三井生命厚生事業団助成資金取崩額		100	100
当期末処分剰余金		42,413	36,951

個別財務諸表

平成15年度利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 平成15年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
当期末処分利益	36,558
任意積立金取崩額	15
不動産圧縮積立金取崩額	4
特別償却準備金取崩額	10
計	36,573
利益処分額	100
任意積立金	100
財団法人三井生命厚生事業団助成資金	100
次期繰越利益	36,473

- (注) 1.当社は、平成16年3月31日時点では相互会社でありましたため、平成15年度の貸借対照表および損益計算書におきましては「当期末処分剰余金」として記載しておりますが、平成16年4月1日付にて株式会社組織変更いたしましたので、当利益処分計算書におきましては「当期末処分利益」として記載しております。
- 2.当期末処分利益の額は、組織変更に伴い変更いたしました平成16年4月1日開始時の資本の部における前期末処分利益の額を計上しております(下表の組織変更時資本の部の平成16年4月1日開始時の資本の部をご参照願います。)

平成14年度剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 平成14年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当期末処分剰余金	42,413
任意積立金取崩額	6,011
価格変動積立金取崩額	5,981
不動産圧縮積立金取崩額	19
特別償却準備金取崩額	10
計	48,424
剰余金処分額	48,424
社員配当準備金	23,752
差引純剰余金	24,672
損失てん補準備金	150
基金利息	5,522
任意積立金	19,000
基金償却準備金	16,900
基金利息積立金	2,000
財団法人三井生命厚生事業団助成資金	100

組織変更時資本の部

平成16年4月1日組織変更時の貸借対照表(資本の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画書等により、次のとおり変更いたしました。

(単位:百万円)

平成16年3月31日現在		平成16年4月1日開始時	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資本の部)		(資本の部)	
新株式払込金	173,300	資本金	87,280
基金償却積立金	1,000	資本剰余金	87,280
再評価積立金	5	資本準備金	87,280
剰余金	81,314	利益剰余金	80,921
損失てん補準備金	1,802	利益準備金	1,802
任意積立金	42,560	任意積立金	42,560
価格変動積立金	42,016	価格変動積立金	42,016
財団法人三井生命厚生事業団助成資金	10	財団法人三井生命厚生事業団助成資金	10
不動産圧縮積立金	241	不動産圧縮積立金	241
特別償却準備金	62	特別償却準備金	62
別途積立金	230	別途積立金	230
当期末処分剰余金	36,951	前期末処分利益	36,558
株式等評価差額金	5,124	株式等評価差額金	5,124
資本の部合計	260,743	資本の部合計	260,605

(注) 平成16年4月1日開始時の資本の部合計は、平成16年3月31日現在の金額から保険業法施行令第12条の規定に基づく支払金138百万円を控除しております。

株式の状況・株式についてのご案内

株式の状況（平成16年4月30日現在）

普通株式

発行する株式の総数	6,200千株
発行済株式の総数	1,550千株
株主数	1,720名

A種株式

発行する株式の総数	1,084千株
発行済株式の総数	1,084千株
株主数	5名

大株主（普通株式）

株主名	持株数（千株）	議決権比率（％）
株式会社三井住友銀行	194	14.32
中央三井信託銀行株式会社	160	11.78
三井住友海上火災保険株式会社	130	9.57
三井物産株式会社	100	7.38
三井不動産株式会社	100	7.36
日本製紙株式会社	50	3.67
株式会社北洋銀行	40	2.94
東レ株式会社	40	2.94
株式会社東芝	40	2.94
株式会社名古屋銀行	40	2.94

（注）1. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 議決権比率は小数点第3位を切り捨てて小数点第2位までを表示しております。

大株主（A種株式）

株主名	持株数（千株）	議決権比率（％）
株式会社三井住友銀行	714	—
中央三井信託銀行株式会社	335	—
三井住友海上火災保険株式会社	15	—
三井物産株式会社	10	—
三井不動産株式会社	10	—

株式についてのご案内

- 決算期日 3月31日（年1回）
- 定期株主総会 定時株主総会 6月下旬
- 基準日 定時株主総会については3月31日、
その他必要がある時はあらかじめ公
告する一定の日
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

株式に関する手続きについては以下の当社名義
書換代理人にお申し出ください。

名義書換代理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所（電話照会先、郵便物送付先）

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（証券代行事務センター）
電話（03）3323-7111（代表）

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

株主さまの住所変更届出書、名義書換請求書等のお手続き
用紙のご請求については、名義書換代理人の
フリーダイヤル 0120-87-2031
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
にて24時間承っておりますので、ご利用ください。



三井生命保険株式会社
東京都千代田区大手町1-2-3
<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>



この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。